

令和2年度行政事業レビューシート(

内閣府)

事業名	政府広報ホームページ事業諸費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者					
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	政府広報室		大臣官房参事官 久津摩 敏生					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平成11年7月16日法律第89号)第4条 第3項第38号			関係する 計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府広報は、政府全体の立場からテレビ、ラジオ、インターネット、新聞、雑誌等の媒体を、その特性を踏まえて活用した広報活動により、広く国民に対して政府の重要施策の内容、背景、必要性等を周知することを目的として実施している。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民全般に対し、インターネットを用いた広報を以下のウェブサイトの運営等を通じて行っている。 ・政府広報オンラインは、関係省庁のHPとのリンクも含め政府の重要施策や暮らしに役立つ情報等を伝達する記事情報を提供するほか、新聞・雑誌等ネット以外の媒体で行った広報内容を集約し、過去に遡って閲覧できるといった政府広報のポータル機能を提供。 ・政府インターネットテレビは、総理・官房長官等の記者会見等や政府の重要施策や暮らしに役立つ情報等の動画を配信。 ・世論調査は、政府広報室の実施した世論調査の結果を調査票とともに公開するものとして運用。											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	185	30年度	128	令和元年度	145	2年度	148	3年度要求	133
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	185	128	145	148	133					
	執行額	155	125	136								
	執行率(%)	84%	98%	94%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	98%	94%									
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由								
	情報処理業務庁費	148	133	政府広報ウェブサイトの運営等支援業務に係る経費の見直し等を行ったため。								
	計	148	133									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度				
	対前年度 実績以上	ウェブサイト「政府広報オンライン」における総ページビュー数	成果実績	PV	40,572,261	24,036,134	34,128,451	-	-			
			目標値	PV	35,547,361	40,572,261	24,036,134	34,128,451	-			
			達成度	%	114	59.2	142	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「政府広報オンライン」における総ページビュー数 (政府広報室調べ)											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込					
	「政府広報オンライン」の更新回数	活動実績	回	-	1,621	1,684	-	-				
		当初見込み	回	-	1,460	1,460	1,460	1,460				
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込						
	インターネット(各種媒体を使った政府広報をウェブサイトに掲載) 金額(X)/年間日数(y)	単位当たり コスト 計算式	万円	42	34	37	41					
			/	155百万円 /365日	125百万円 /365日	136百万円 /366日	148百万円 /365日					

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進							
	施策	①重要施策に関する広報							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度
		ウェブサイト「政府広報オンライン」における総ページビュー数	実績値	PV	40,572,261	24,036,134	34,128,451	-	-
		目標値	PV	35,547,361	40,572,261	24,036,134	34,128,451	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
「政府広報オンライン」を効果的・効率的に運営・運用していくことで、政府の重要施策に対する国民の理解と協力の促進に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大量の情報が瞬時に伝播するインターネット社会において、国に対しては、国民の暮らしに密接に関係する国の施策を広く国民に対して適時かつ正確に情報発信を行うことが強く求められているため、ニーズを反映したものといえる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の重要施策について、内容、背景、必要性等を広く国民に周知するため、施策の内容を熟知している国が主体となり、しかるべきタイミングで適切なテーマを取り上げ、広報を実施する必要があることから、国以外の者に委ねることはできない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、政府広報を効率的に実施するうえで必要不可欠であり、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価)による調達を原則としていることから競争性は確保されている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	原則として一般競争入札(総合評価)により調達しており、価格面での競争性を確保することにより経費の効率化に努めていることから、妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各府省庁からの広報希望等を踏まえ、政府の重要な施策や国民に周知すべき情報について、インターネットを通して提供することが効果的であると判断されるものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	広報内容を集約したポータルサイトとして広く国民に活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-					
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> webサイトの構成の見直しやコンテンツの充実等により、「政府広報オンライン」の総ページビュー数が大幅に増加した。 政府広報ウェブサイト運営等業務の事業者選定について、一者応札の状況が解消された。 							
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 「政府広報オンライン」の総ページビュー数の更なる伸長を目指し、国民の関心事やインターネットの潮流を意識したコンテンツ制作等を行う。 調達に関し、引き続き仕様書の見直し(業務内容の明確化など)を通じて事業者が参入しやすい環境づくりに努め、競争性の確保を図る。 							

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、国民に対し分かりやすい情報の発信に努めるとともに、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き、国民に対し分かりやすい情報の発信に努め、効率的・効果的な広報に努める。

備考

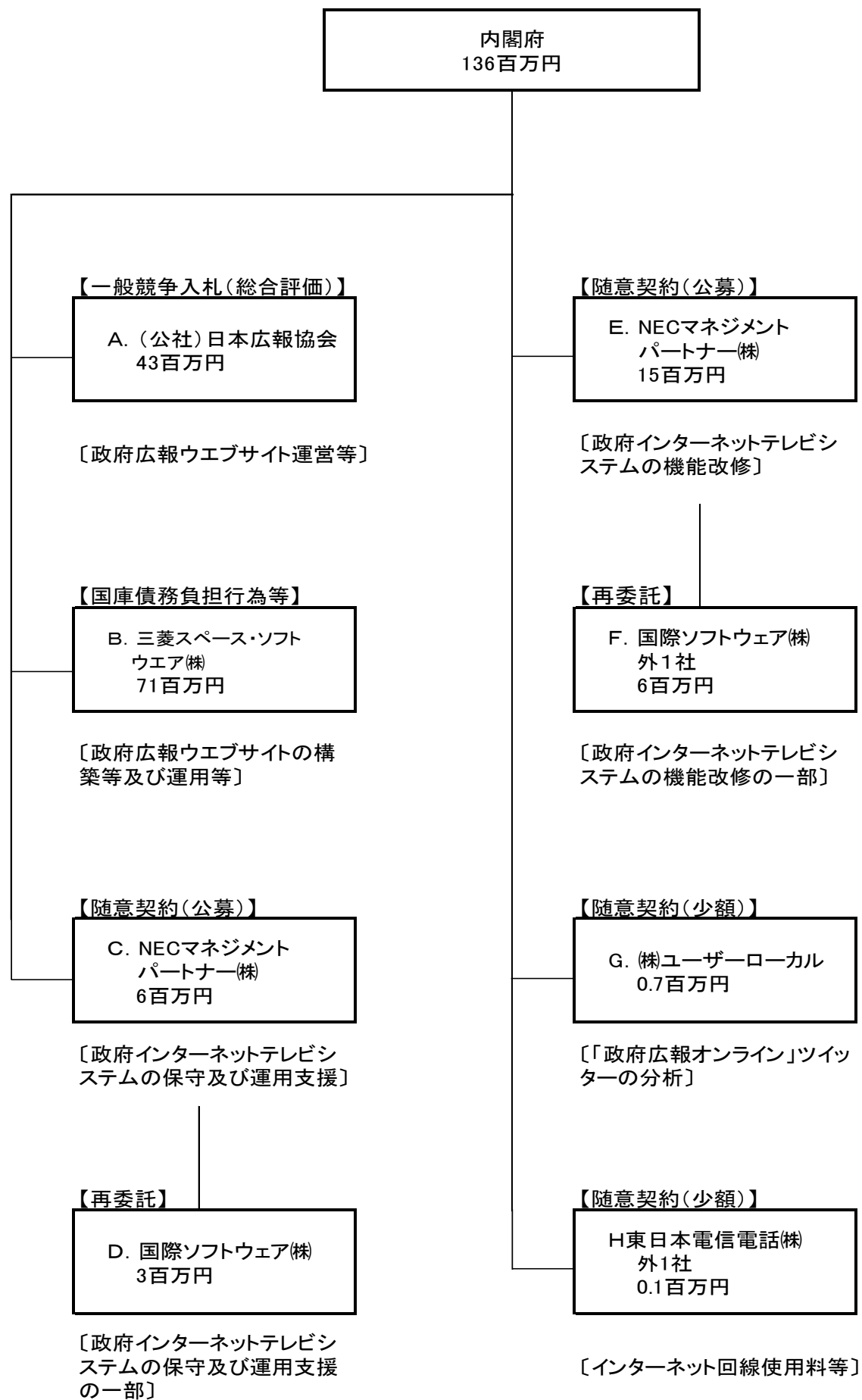
- ・政府広報オンラインURL (<https://www.gov-online.go.jp/index.html>)
- ・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0008	平成23年度	0013	平成24年度	0013	平成25年度	0007
平成26年度	0007	平成27年度	0007	平成28年度	0006	平成29年度	0005
平成30年度	0005						
平成31年度	内閣府 (0005)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(注) 端数処理の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない。

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.(公社)日本広報協会			B.三菱スペース・ソフトウェア(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	ウェブサイトの運営等	43	役務費	機器の賃貸、保守、運用等	71
	計		43	計		71
	C.NECマネジメントパートナー(株)			D.国際ソフトウェア(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	インターネットテレビシステムの保守等	4	役務費	インターネットテレビシステムの保守等	2
	外部委託	インターネットテレビシステムの保守等の一部	2			
	計		6	計		2
	E.NECマネジメントパートナー(株)			F.国際ソフトウェア(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
役務費	インターネットテレビシステムの機能改修	9	役務費	インターネットテレビシステムの機能改修	5	
外部委託	インターネットテレビシステムの機能改修の一部	5				
外部委託	インターネットテレビシステムの機能改修の一部	1				
計		15	計		5	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本広報協会	8011105005388	政府広報ウェブサイト運営等	43	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	政府広報ウェブサイトの構築等及び運用等	71	国庫債務負担 行為等	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECマネジメントパートナー(株)	4010401043667	政府インターネットテレビシステムの保守及び運用支援	6	随意契約 (公募)	-	-	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際ソフトウェア(株)	7012401000521	政府インターネットテレビシステムの保守及び運用支援の一部	2	その他	-	-	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECマネジメントパートナー(株)	4010401043667	政府インターネットテレビシステムの機能改修	15	随意契約 (公募)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際ソフトウェア(株)	7012401000521	政府インターネットテレビシ ステムの機能改修の一部	5	その他	-	-	-
2	(有)スタジオフレッ シュヨコハマ	7020002060249	政府インターネットテレビシ ステムの機能改修の一部	2	その他	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ユーザーローカル	9011001069346	「政府広報オンライン」ツイッ ターの分析	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話(株)	8011101028104	インターネット回線使用料等	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)NTTぷらら	9013301016102	インターネット回線使用料等	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	